

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 29 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え付き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

OANDA Japan 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA Japan株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

平成21年 3月 2日（関東財務局長（金商）第2137号）

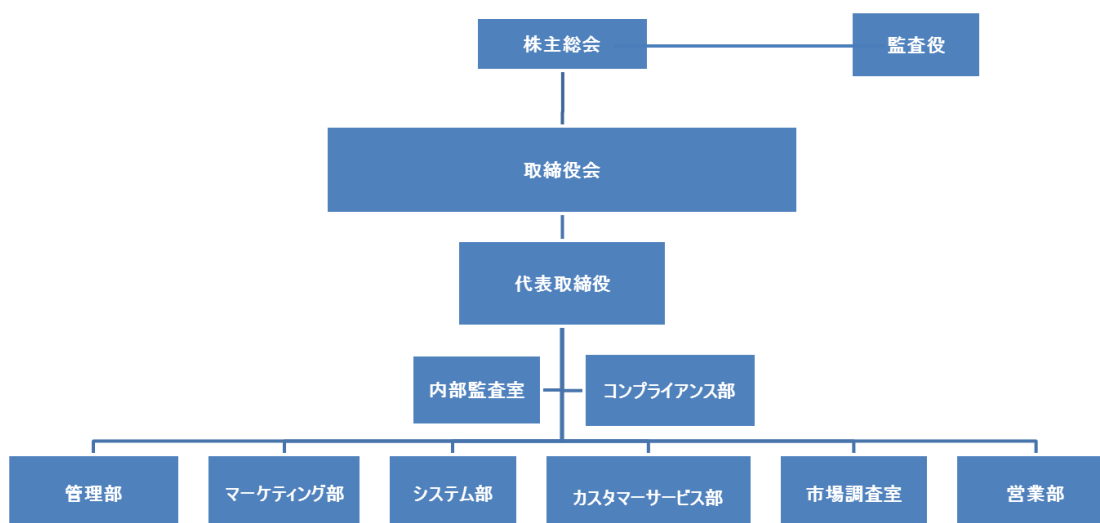
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革（平成29年12月31日現在）

平成16年	11月	ダイウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年	12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年	3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いG F TのI Bとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年	9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年	4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年	5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年	7月	東京支店を開設
平成20年	12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年	2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年	3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年	8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年	10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年	10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年	11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資
平成22年	10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成23年	8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年	10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年	1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資

平成25年	9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年	3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資
平成26年	7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年	5月	資本金を409,767,107円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年	2月	資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

平成29年12月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corp	551,294	100.00%
計 1 名	551,294	100.00%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

平成29年12月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ハビエル・マーテル	無	非常勤
取締役	ケビン・ライアン	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役職名	氏名又は名称
代表取締役	柳澤 義治

7. 業務の種類

第一種金融商品取引業（外国為替証拠金取引）及び付随業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区麹町3-6住友不動産麹町ビル3号館4F

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役役に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の解決を図ります。

お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、カスタマーサービスセンターに連絡をする場合や、下記のADR機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用もできます。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

ADR機関の連絡先は当社のWebサイトのフッターにあるバナー経由で、FINMACのWebサイトで確認ができます。

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者

保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期の収益は12.5%増の1,570百万円となりました。増加の主な要因は、前期より引き続き良質な新規顧客獲得のため当社の特色をアピールする広告宣伝活動が効果を上げ、顧客ライフサイクルが伸びたこと、および顧客利便性を高めるため、東京サーバTY3でのMT4のサービスが顧客から高い評価を得たことで、稼動口座が増加し、それに伴って取引高が順調に伸びたことです。2017年の金先協会加盟業者の総取引高が前年比で18.7%の減少となったものの、当社で取引高は4.6%の減少にとどまり、業界での取引シェアを伸ばすことが出来ました。

なお、システム・バグに起因する評価益を184百万円計上しました。

今期の費用は14.2%減少の1,093百万円となりました。

減少の要因としてはビジネスコンサルティング費用として本社からのリチャージの他、広告宣伝費、ライセンス料などの費目が減少したためです。その結果、当期純利益は334百万円となりました。

平成30年度も引き続き上記の営業活動に加え、セミナーの定期的な開催、世界的に信頼性のあるOANDA RATESの収益化、一般事業法人向けのサービス開始に向け営業努力を続け更に収益を伸ばして参ります。

2. 業務の状況を示す指標			
(1) 経営成績等の推移			
			(単位：百万円)
	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
資本金	409	200	200
発行済株式総数	551,294	551,294	551,294
営業収益	1,046	1,394	1,570
トレーディング損益	1,046	1,394	1,570
純営業収益	1,046	1,394	1,570
経常損益	51	94	473
当期純損益	33	57	334
(2) 自己資本規制比率の状況			
			(単位：%、百万円)
	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
自己資本規制比率 (A/Bx100)	477.7%	347.7%	285.4%
固定化されていない自己資本 (A)	709	721	1,075
リスク相当額 (B)	148	207	376
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	6
基礎的リスク相当額	148	207	370
(3) 使用人及び外務員の総数			
	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
使用人	10	11	12
(うち登録外務員)	8	6	6

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 13 期 平成 28 年 12 月 31 日	第 14 期 平成 29 年 12 月 31 日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,990	775,966
預託金	7,386,561	8,436,561
外国為替取引顧客勘定	479,559	473,065
前払金	0	0
前払費用	21,442	30,192
未収金	309,169	309,169
未収収益	50	132,629
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	6,470	50
貸倒引当金	△309,169	△309,169
流動資産計	8,697,074	9,848,464
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	10,456	6,990
器具備品	12,510	9,441
土地	0	0
一括償却資産	1,787	986
有形固定資産計	24,754	17,419
無形固定資産		
ソフトウェア	17,770	12,584
無形固定資産計	17,770	12,584
投資その他の資産		
長期差入保証金	0	0
その他	30,429	24,583
投資その他の資産計	30,429	24,583
固定資産計	72,954	54,586
資産合計	8,770,028	9,903,050
負債の部		
流動負債		
預り金	7,121,087	8,629,430

外国為替取引預かり証拠金	7,119,237	8,616,045,
預り金	1,849	13,385
未払金	819,596	19,499
未払費用	0	12
未払法人税等	1,559	77,928
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	8,364	14,604
その他流動負債	0	882
流動負債計	7,950,608	8,742,357
固定負債		
その他の固定負債	3,310	0
固定負債計	3,310	0
負債合計	7,953,918	8,742,357

純資産の部

株主資本		
資本金	200,000	200,000
新株式申込証拠金	0	10,210
資本剰余金	524,434	524,434
資本準備金	524,434	524,434
利益剰余金	91,676	426,049
その他利益剰余金	91,676	426,049
繰越利益剰余金	91,676	426,049
株主資本合計	816,110	1,160,693
純資産合計	816,110	1,160,693
負債・純資産合計	8,770,028	9,903,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第13期	第14期
	(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
トレーディング損益	1,394,997	1,570,459
営業収益合計	1,394,997	1,570,459
純営業収益	1,394,997	1,570,459
販売費及び一般管理費		
取引関係費	634,907	485,879

人件費	174,853	173,273
不動産関係費	11,385	24,493
事務費	2,647	4,813
減価償却費	10,146	14,298
租税公課	221	485
その他	441,449	390,710
販売費及び一般管理費合計	1,275,610	1,093,954
営業損益	119,386	476,505
営業外収益	890	27,882
営業外費用	25,523	30,396
経常損益	94,754	473,991
特別損益	0	0
税引前当期純損益	94,754	473,991
法人税等	15,011	139,618
法人税等調整額	22,043	0
当期純損益	57,698	334,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第13期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第14期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	409,767	200,000
当期変動額	△209,767	0
当期末残高	200,000	200,000
新株式申込証拠金		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	10,210
当期末残高	0	10,210
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,667	524,434
当期変動額	209,767	0
当期末残高	524,434	524,434
資本剰余金計		
当期首残高	314,667	524,434
当期変動額	209,767	0
当期末残高	524,434	524,434
利益剰余金		

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,977	91,676
当期変動額	57,698	334,373
当期末残高	91,676	426,049
利益剰余金計		
当期首残高	33,977	91,676
当期変動額	57,698	334,373
当期末残高	91,676	426,049
株主資本合計		
当期首残高	758,411	816,110
当期変動額	57,698	344,583
当期末残高	816,110	1,160,693
純資産合計		
当期首残高	758,411	816,110
当期変動額	57,698	344,583
当期末残高	816,110	1,160,693

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、法人税法に規定する一括償却資産に該当するものについては、3年間の均等償却によっています。

② 無形固定資産

定額法

(2) 計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の全額にて引当金を計上しております。

会計方針の変更

ありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に関する金銭債権
債務

(単位：千円)

	第13期 平成28年12月期	第14期 平成29年12月期
短期金銭債権	0	132,629
短期金銭債務	769,002	1,011

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	第13期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	第14期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業取引	901,809	851,784
営業取引以外の取引高	-	-

株主資本等変動計算書に関する
注記

発行済株式の数

	第13期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	第14期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期首株式数	551,294	551,294
当期増加株式数	0	0
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	551,294	551,294

自己株式の数

当期首株式数	0	0
当期増加株式数	0	0
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	0	0

平成28年2月に資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理責任者は下記の項目について検証し、問題なく業務を行っていることを定期的を確認しております。

口座開設審査	店頭外国為替証拠金取引の口座開設、維持並びに閉鎖に関する審査運用および反社会的勢力チェックを実施。基準に抵触する場合には顧客への確認、および口座開設謝絶等の対応を行う。また、システムを用いて、反社チェックも行う。
個人情報管理	口座開設手続き後の顧客情報、および本人確認書類は施錠できるキャビネットで管理。また、システム内の情報閲覧はパスワード管理を行う。
苦情相談窓口	カスタマーサービス部から報告を受け、苦情内容を把握しコンプライアンス部長に報告。また当該顧客から受け付けた苦情の対応及び連絡を行う。
ロスカット報告	顧客のロスカット状況を毎月作成し、取締役会に報告する。
異名義入金対応	ご登録内容と別名義で入金確認された場合に、異名義入金のあった顧客に連絡し、異名義対応を行うようカスタマーサービス部に指示。具体的には組み戻し手続きなどを行っていただく。
障害発生時の対応	コンプライアンス部、システム部、カスタマーサービス部と連携をとり、適切な対応を行う。具体的にはホームページへの告知を行う。
広告・宣伝	一般社団法人 金融先物取引業協会の定める諸規則や金商法、景品表示法等に沿ったものになっているか検証。
内部管理統括責任者への報告	上記の業務で問題が発生した場合には、内部管理統括責任者へ報告する。

内部監査の実施

弊社では内部監査室が内部監査計画を年次で作成し、これに基づき内部監査を実施しております。

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	第13期 平成28年12月31日	第14期 平成29年12月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,639	8,142
顧客分別金信託額	7,384	8,434
期末日現在の顧客分別金必要額	6,639	8,142